

平成 28 年度  
多久市財務書類報告書  
(統一的な基準)

平成 30 年 3 月

## 1 はじめに

平成 18年8月31日の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針(地方行革新指針)」において、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された普通会計ベース及び連結ベースの財務書類4表、すなわち貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書を多久市においては平成21年度までに整備することになりました。

この財務書類4表を作成するにあたり総務省において2つのモデル(「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」)が示され多久市では平成27年度決算までは総務省方式改定モデルでの公表をおこなっておりましたが、平成27年1月に統一的基準による地方公会計マニュアルが公表され、すべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を平成30年3月までに作成するように要請されているため、多久市におきましても平成28年度決算より「統一的な基準」で作成しております。

財務4表とは、

### 1 貸借対照表

\* BSと略されます。(Balance Sheet)

- ・地方公共団体の財政状況を資産、負債及び純資産により明らかにします。
- ・資産＝負債＋純資産という関係が成り立ちます。

### 2 行政コスト計算書

\* PLと略されます。(Profit and Loss statement)

- ・行政サービスの提供に係るコスト及び収入を明らかにします。
- ・コストには、減価償却費や退職手当引当金繰入等が計上されます。

### 3 純資産変動計算書

\* NWM(またはNW)と略されます。(Net Worth Matrix)

- ・財源の調達源泉及び財源の用途を明らかにします。

### 4 資金収支計算書

\* CFと略されます。(Cash Flow)

- ・年度内における資金の収入及び支出を明らかにし、年度末における資金残高を計算します。
- ・資金の調達源泉(税込・公債・補助金等)及び用途(人件費・資産整備・公債の償還)を明らかにします。

#### ポイント

企業会計では、財務諸表として、以下の4表を作成する義務があります。

- 1) 貸借対照表
- 2) 損益計算書
- 3) 株主資本等変動計算書
- 4) キャッシュフロー計算書

これらは、上記の1～4の財務書類にそれぞれ該当します。

## 2 連結財務書類

### (1) 作成の基本的前提

#### ① 連結財務書類の作成基礎

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書については、統一的な基準に則って作成しています。

#### ② 対象会計範囲

区分	会計・団体・法人の名称
普通会計	普通会計
公営事業会計	病院事業会計
	水道事業会計
	公共下水道事業特別会計
	農業集落排水事業特別会計
	宅地造成事業特別会計
	国民健康保険事業特別会計
	後期高齢者医療特別会計
一部事務組合・広域連合	佐賀県後期高齢者医療広域連合
	佐賀中部広域連合
	佐賀西部広域水道企業団
	天山地区共同衛生処理組合
	天山地区共同斎場組合
地方三公社	多久市土地開発公社
	第三セクター等
第三セクター等	一般財団法人 多久市学校給食振興会
	公益財団法人 孔子の里

- \* 第三セクターは、市が資本金、基本金、その他これらに準ずるものを50パーセント以上出資している団体を連結しています。
- \* H21年度より佐賀県市町総合事務組合は、経費負担割合が僅少であるため連結対象外としました。

#### ③ 対象年度

対象年度は平成28年度で、平成29年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間の連結対象団体間における出納については、基準日まで終了したものととして処理しています。

#### ④ 作成基礎データ

普通会計や、国民健康保険事業等の特別会計、一部事務組合・広域連合については、原則として昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎とし、一部、対象年度の歳入歳出決算書や人事データを用いています。地方公営企業(病院、水道、下水道事業)や土地開発公社、第三セクター等については、それぞれの決算書を基礎としています。

## 連結貸借対照表

(平成29年 3月31日 現在)

平成28年度

連結

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	80,080,496,517	固定負債	22,385,636,338
有形固定資産	72,150,350,110	地方債	18,326,462,497
事業用資産	19,555,411,925	長期未払金	0
土地	8,414,498,538	退職手当引当金	2,172,253,711
立木竹	1,312,440,680	損失補償等引当金	0
建物	19,518,443,053	その他	1,886,920,130
建物減価償却累計額	△11,032,002,649	流動負債	2,054,762,719
工作物	3,012,742,609	1年内償還予定地方債	1,514,784,393
工作物減価償却累計額	△2,051,479,519	未払金	272,570,293
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	350,000
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	168,891,651
航空機	0	預り金	15,402,565
航空機減価償却累計額	0	その他	82,763,817
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	24,440,399,057
建設仮勘定	380,769,213	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	51,293,967,508	固定資産等形成分	85,126,155,793
土地	1,520,950,429	余剰分(不足分)	△24,145,299,428
建物	4,006,006,450	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△1,667,642,121		
工作物	90,496,009,649		
工作物減価償却累計額	△43,595,923,451		
その他	3,152,389		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	531,414,163		
物品	3,962,052,797		
物品減価償却累計額	△2,661,082,120		
無形固定資産	1,552,473,293		
ソフトウェア	101,980,648		
その他	1,450,492,645		
投資その他の資産	6,377,673,114		
投資及び出資金	△63,618,687		
有価証券	388,297,250		
出資金	△452,315,937		
その他	400,000		
投資損失引当金	△1,378,003,000		
長期延滞債権	142,729,970		
長期貸付金	377,894,567		
基金	7,297,230,261		
減債基金	2,933,878		
その他	7,294,296,383		
その他	26,397,884		
徴収不能引当金	△24,957,881		
流動資産	5,340,758,905		
現金預金	1,833,880,196		
未収金	441,520,108		
短期貸付金	27,242,132		
基金	2,758,190,496		
財政調整基金	1,309,840,377		
減債基金	1,448,350,119		
棚卸資産	284,104,111		
その他	126,970		
徴収不能引当金	△4,305,108		
繰延資産	0		
資産合計	85,421,255,422	純資産合計	60,980,856,365
		負債及び純資産合計	85,421,255,422

## 連結行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

連結

(単位：円)

科目	金額
経常費用	20,696,472,222
業務費用	9,151,608,332
人件費	2,915,793,273
職員給与費	2,562,257,725
賞与等引当金繰入額	161,298,426
退職手当引当金繰入額	11,357,861
その他	180,879,261
物件費等	5,749,556,923
物件費	2,740,096,837
維持補修費	413,483,297
減価償却費	2,559,916,587
その他	36,060,202
その他の業務費用	486,258,136
支払利息	232,129,049
徴収不能引当金繰入額	11,844,669
その他	242,284,418
移転費用	11,544,863,890
補助金等	7,820,551,813
社会保障給付	3,722,777,926
他会計への繰出金	0
その他	1,534,151
経常収益	2,323,217,216
使用料及び手数料	2,014,184,734
その他	309,032,482
純経常行政コスト	18,373,255,006
臨時損失	937,825,281
災害復旧事業費	0
資産除売却損	391,404,037
投資損失引当金繰入額	110,719,000
損失補償等引当金繰入額	0
その他	435,702,244
臨時利益	381,668,041
資産売却益	374,490,307
その他	7,177,734
純行政コスト	18,929,412,246

## 連結純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

連結

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	61,927,727,696	84,238,275,670	△22,310,547,974	0
純行政コスト(△)	18,929,412,246		18,929,412,246	0
財源	17,921,870,358		17,921,870,358	0
税収等	11,714,616,085		11,714,616,085	0
国県等補助金	6,207,254,273		6,207,254,273	0
本年度差額	△1,007,541,888		△1,007,541,888	0
固定資産等の変動(内部変動)		848,093,289	△848,093,289	
有形固定資産等の増加		2,413,948,444	△2,413,948,444	
有形固定資産等の減少		△2,672,605,343	2,672,605,343	
貸付金・基金等の増加		1,440,084,672	△1,440,084,672	
貸付金・基金等の減少		△333,334,484	333,334,484	
資産評価差額	76,700	76,700		
無償所管換等	39,710,134	39,710,134		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	20,883,723	0	20,883,723	
本年度純資産変動額	△946,871,331	887,880,123	△1,834,751,454	0
本年度末純資産残高	60,980,856,365	85,126,155,793	△24,145,299,428	0

【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

連結

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	18,073,098,337
業務費用支出	6,509,171,662
人件費支出	2,907,700,321
物件費等支出	3,130,901,657
支払利息支出	232,129,049
その他の支出	238,440,635
移転費用支出	11,563,926,675
補助金等支出	7,820,552,192
社会保障給付支出	3,722,777,926
他会計への繰出支出	0
その他の支出	20,596,557
業務収入	19,634,078,917
税込等収入	11,696,216,484
国県等補助金収入	5,606,444,528
使用料及び手数料収入	1,969,531,940
その他の収入	361,885,965
臨時支出	114,922
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	114,922
臨時収入	23,830
業務活動収支	1,560,889,488
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,026,320,129
公共施設等整備費支出	2,383,965,035
基金積立金支出	1,368,003,244
投資及び出資金支出	214,351,850
貸付金支出	60,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	1,533,462,089
国県等補助金収入	577,797,123
基金取崩収入	246,081,551
貸付金元金回収収入	87,225,848
資産売却収入	408,640,047
その他の収入	213,717,520
投資活動収支	△2,492,858,040
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,872,827,093
地方債償還支出	1,597,240,535
その他の支出	275,586,558
財務活動収入	2,166,319,778
地方債発行収入	2,122,770,000
その他の収入	43,549,778
財務活動収支	293,492,685
本年度資金収支額	△638,475,867
前年度末資金残高	2,469,553,828
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	1,831,077,961

前年度末歳計外現金残高	3,341,582
本年度歳計外現金増減額	△539,347
本年度末歳計外現金残高	2,802,235
本年度末現金預金残高	1,833,880,196